

三井住友海上火災保険株式会社

広報部 〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台 3-9

TEL: 03-3259-3111(代表)

www.ms-ins.com

2016年11月11日

公益財団法人 三井住友海上福祉財団 2016年度「研究助成」および「三井住友海上福祉財団賞」を決定

MS&ADインシュアランスグループの公益財団法人 三井住友海上福祉財団（理事長：植村 裕之）は、2016年度の研究助成として応募総数197件のうち29件を決定し、11月17日（木）に助成金贈呈式を開催します。また、「三井住友海上福祉財団奨励賞」として論文2点の授賞式も同日開催します。

当財団では、「交通安全等部門」「高齢者福祉部門」の2部門で研究助成を実施しており、今年度は総額3,210万円を助成します。あわせて、海外（シンガポール、タイ）における研究助成として、応募総数29件のうち8件に対して助成を決定しました。

これにより、今年度の研究助成は、応募総数226件中37件、総額3,668万円となり、当財団設立以来の助成実績は、累計で1,974件、22億9,522万円に達しました。

1. 2016年度贈呈式および授賞式の概要

- 開催日時：2016年11月17日（木） 13:30～16:00
 開催場所：住友会館（港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー42階）
 出席者：研究助成対象者、財団奨励賞受賞者、内閣府、選考委員、他財団、
 当財団役員・評議員、MS&ADインシュアランスグループ役職員等 合計約70名
 記念講演：「高齢者における自転車利用の恩恵と問題点：社会機能と事故発生率に着目した検討」
 早稲田大学スポーツ科学学術院 学術振興会 特別研究員 桜井 良太
 「認知症施策と福祉—国際比較研究による政策課題の探索」
 東京都医学総合研究所 心の健康プロジェクト主席研究員
 精神保健看護研究室 副室長 中西 三春

2. 主な研究助成・受賞テーマ

（1）研究助成

＜交通安全等部門＞ 全9件

「タクシー運賃補助制度による高齢者免許返納の促進を通じた交通死亡事故の削減効果に関する研究」
 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 助教 松尾 幸二郎 他8件

＜高齢者福祉部門＞ 全20件

「大規模長期縦断調査とプロテオミクス解析による初期フレイルのバイオマーカー探索」

東京都健康長寿医療センター研究所 研究副部長 三浦 ゆり 他19件

（2）三井住友海上福祉財団奨励賞（副賞30万円）

＜交通安全等部門＞ 論文1点

「地域在住高齢者における自転車関連事故発生率とその傷害率—潜在的傷害事故の把握に向けた検討」
 早稲田大学スポーツ科学学術院 学術振興会 特別研究員 桜井 良太

＜高齢者福祉部門＞ 論文1点

「日本の国家的な認知症戦略における、国際的な認知症政策と比較しての特徴：国家の認知症政策はどのように公的な保健医療および社会サービスの体制と連関するべきか」

東京都医学総合研究所 心の健康プロジェクト 主席研究員

精神保健看護研究室 副室長 中西 三春

3. その他

優れた著作・論文を表彰する「三井住友海上福祉財団賞」は、今年度は該当がありませんでした。

以上

三井住友海上福祉財団の概要

事務所	〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台3-9
設立	1975年9月1日に住友海上福祉財団として発足 2001年10月1日三井住友海上福祉財団と改称
主務官庁	内閣府
理事長	植村 裕之
基本財産	14億6,259万円（2016年3月31日現在）
沿革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1975年9月に住友海上社の創業80周年を記念して設立されました。 ・ 財団設立以来、「交通安全等」と「高齢者福祉」両分野への助成累計は、1,974件、22億9,522万円となります。 ・ 設立当初は、損害保険に関係の深い交通遺児や防災活動で殉職した消防士の遺族等への援護活動が中心でしたが、1980年代からは、交通安全の普及啓発活動への助成に重点を置くようになりました。 ・ さらに、わが国の高齢化の進展に合わせ、1991年からは高齢者福祉分野へ助成対象を拡大しました。時代の変化にともなって事業領域を拡げ、現在は、「交通安全等」と「高齢者福祉」分野の研究助成、施設助成、著作・論文表彰などの多岐にわたる活動を行っています。 ・ 2007年度から海外における研究者を対象とした研究助成を開始しました。対象地域は、シンガポール、タイの2ヶ国で、2016年度は8件、約458万円（※）を助成しました。 ※助成金額は、暫定為替レートで計算しています。 ・ 新公益法人制度の下、2009年12月1日に「公益財団法人 三井住友海上福祉財団」に移行しました。 ・ 分野別では、近年、「高齢者福祉」が助成事業全体の約7割を占めています。

以上